

保健師による子ども虐待 ボーダーライン事例の 連携と支援

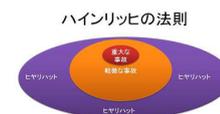
○小笹美子1)、長弘千恵2)、斉藤ひさ子2)、外間知香子3)、
當山裕子3)、吉永一彦4)、仲野宏子2)、橋原文1)、
藤田麻理子1)、福岡理英1)

1) 島根大学医学部看護学科、2) 国際医療福祉大学福岡看護学部、
3) 琉球大学医学部保健学科、4) 福岡大学医学部

【背景】

増加している子ども虐待の背景には貧困、若年出産、多様な家族形態、親の精神的問題などの社会的に不利な状況の下で子育てを行っている母子の実態がある。

医療事故の分析などに用いられるハインリッヒの法則では1つの重大事故の後ろに29の同様な事例がありその後ろに300のヒヤリハットのケースがあると言われ、子ども虐待も同様に重大事例の周囲には多くのボーダーライン事例が存在する。



【目的】

保健師が支援する機会が多いネグレクト事例の虐待予防を目的に、行政機関の保健師が支援している子ども虐待ボーダーライン事例支援の現状を明らかにした。

本研究の子ども虐待ボーダーライン事例とは「保健師等が母子保健活動を展開する中で虐待事例かどうか判断に迷いながら継続支援を行っている子ども虐待事例」とする。

【方法】

調査時期: 平成26年9月から12月

調査方法: 郵送による自記式無記名質問紙調査
全国を5ブロックに分け、13都道府県の市町村・保健所の保健師1868名に調査票を送付し、800名(回収率42.8%)から回収

調査内容: 基本属性(年齢、経験年数、他)
子ども虐待(含む疑い)事例経験の有無
子ども虐待事例の把握方法
子ども虐待事例支援で連携をとった機関
経験した子ども虐待事例の背景 等

分析方法: 統計解析ソフトを用いた記述疫学分析

【倫理的配慮】

市町村および保健所の統括的立場の保健師に調査協力を依頼し、同意が得られた施設に調査票を配布した。

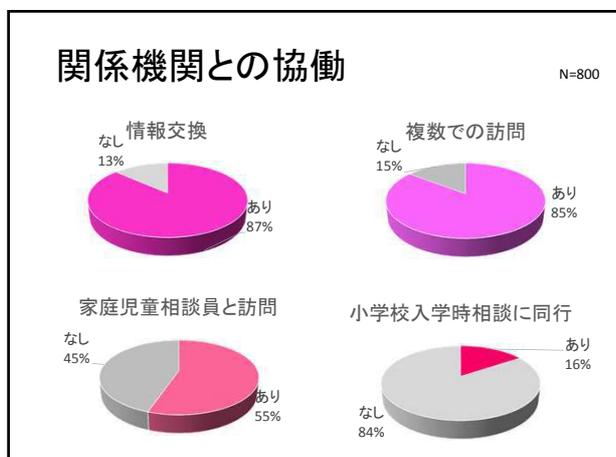
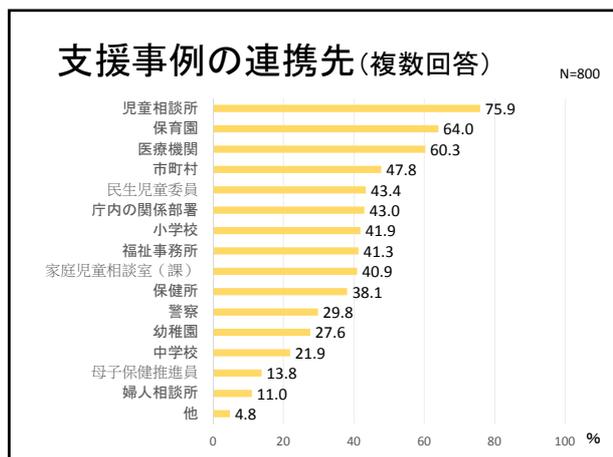
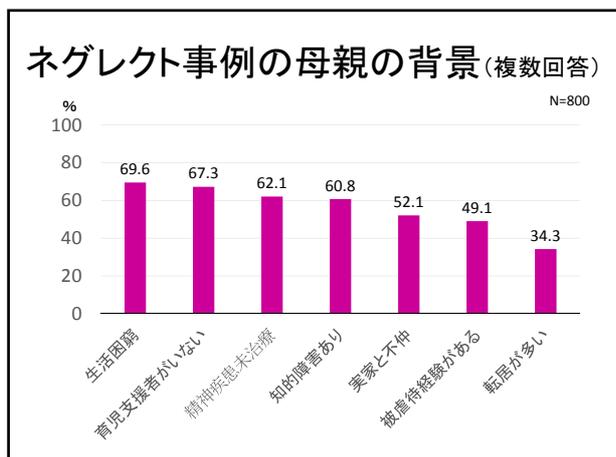
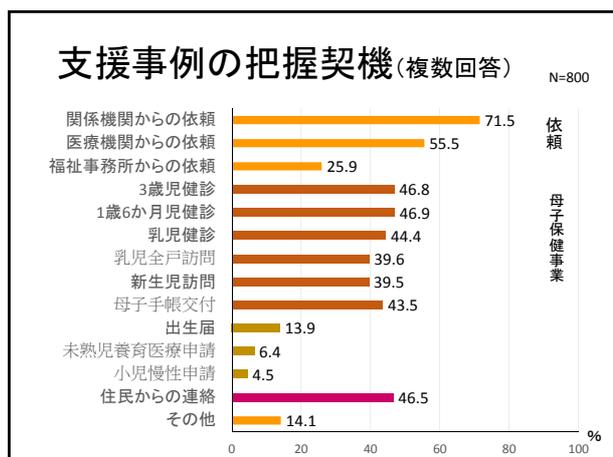
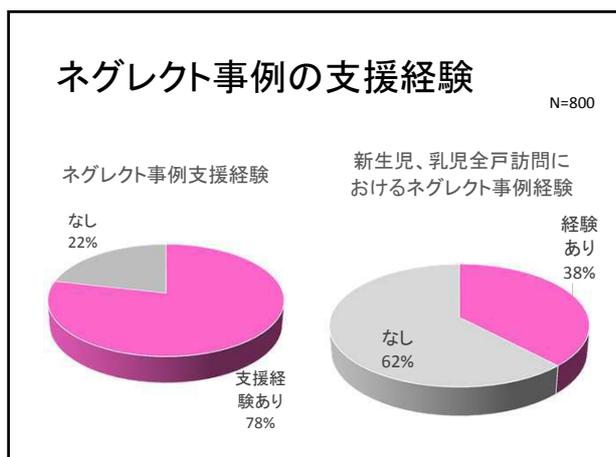
自記式質問紙票の配布時に、研究目的、研究方法、研究参加の自由、回答を拒否する権利があること、回答が困難な質問には回答しなくてもよいことなどを同封した文書で対象者に説明し、対象者が自己意志に基づいて研究協力を判断するための情報を提供した。調査票の提出で同意とみなした。

本研究者と対象者の間には利害関係はない。

本調査は島根大学医学部倫理審査委員会の承認後に実施した。

対象者の基本属性

		人		%	
性別	男性	19	2.4		
	女性	774	96.8		
	未記入	7	0.9		
平均勤務年数		14.8年			
平均年齢		39.4歳			
年代	20代	168	21.0		
	30代	238	29.8		
	40代	210	26.3		
	50~60代	162	20.3		
	市町村	618	77.3		
所属	県	166	20.8		
N=800					
現在の担当業務	母子保健	425	53.1		
	児童福祉	11	1.4		
	母子保健と児童福祉	49	6.1		
	地域				
	北海道・東北	71	8.9		
	関東・東海	78	9.8		
	北陸・関西	112	14.0		
	中国・四国	158	19.8		
	九州・沖縄	347	43.4		
	子ども虐待に関心がある	785	98.1		
	子ども虐待研修受講あり	628	78.5		



【まとめ】

1. 保健師はネグレクトのこども虐待事例(含む疑い)を母子保健事業や関係機関から把握していた。
2. 保健師は事例の支援を行うために児童相談所、保育園、医療機関、福祉事務所等と連携をしていた。
3. 保健師が支援するネグレクト事例の母親は生活・健康に関する問題を抱えていた。
4. 保健師は母子事例を複数で家庭訪問したり家庭児童相談員と同行訪問するなど複数の機関と連携しながら支援を行っていた。

親の側に生活・健康の問題があるこども虐待ポータル事例への支援は保健師と多様な関係職種が協働しつつ支援を行っている。

ご清聴ありがとうございました

本研究は平成26年度厚生労働省科学研究費
の助成を受けて行いました。